

2026年度第2四半期決算報告書

プレスリリース

2026年7月23日、パリ

営業収益の二桁成長と変革戦略の実施により好業績を達成

		2026年度 第2四半期 (単位：百万ユーロ)	2025年度 第2四半期
営業収益の二桁成長 CIB部門（前年同期比+12.7%、csr* +13.8%）：四半期業績は非常に好調 CPBS部門（前年同期比+4.8%、csr +4.9%）：事業の勢いを維持 IPS部門（前年同期比+27.3%、csr +8.4%）：AXA IMにより堅調な有機的成長が促進	— 営業収益	14,091	12,581
	+12.0%		
業務効率化およびコスト管理 ジョーズ効果はcsr +3.7ポイント、コスト／インカム率は順調に改善：56.7%（-0.8ポイント）	— 営業費用	7,986	7,232
	ジョーズ効果 +1.6ポイント		
営業総利益は大幅に増加	— 営業総利益	6,105	5,349
	+14.1%		
リスク費用は40ベースポイント未満で、2026年度の目標に沿った水準	— リスク費用	949	884
	39 bps		
営業利益は好業績を反映	— 営業利益	5,057	4,365
	+15.9%		
税引前利益は大幅に増加 AgeasおよびAGIの取引による一時的なキャピタルゲイン	— 税引前利益	6,063	4,557
	+33.0%		
当グループの純利益は高水準	— 純利益	4,345	3,258
	+33.4%		

普通株式等 Tier1比率 2026年6月30日現在	13.0%	2026年 3月31日比 +20 bps	2026年度中間配当：3.23ユーロ 2026年9月28日に現金で支払 ¹	2025年度 中間配当比 +24.7%
----------------------------------	-------	----------------------------	---	---------------------------

業績は年初から好調で、2026年度の目標に沿った水準

*連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。2025年度第2四半期比の変動は、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含む（hsr）。



BNP PARIBAS

The bank
for a changing
world

BNPパリバの取締役会が2026年7月22日に開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務める中、当グループの2026年度第2四半期の業績が検討されました。

ジャン＝ローラン・ボナフェCEO（最高経営責任者）は取締役会の最後に、以下のように述べました。

「当グループは、各事業部門の勢い、多角的なビジネスモデルの強み、特に人工知能分野における変革の加速、そして各チームの献身的な取組みにより、好業績を達成しました。規律と俊敏性が求められる環境において、当グループは、戦略的優先事項を推進する一方で、引き続きお客様に寄り添います。近年実施した取組みと当グループの確かなファンダメンタルズに基づいて、当グループは、2027年2月に発表予定の2030年度戦略計画の策定を順調に進めています。お客様に対する、すべてのチームの継続的な献身に謝意を表します。」

2026年6月30日現在のグループ業績

2026年度第2四半期の当グループの業績

営業収益

2026年度第2四半期において、グループ全体の銀行業務純益は、2025年度第2四半期と比較して12.0%増加し、14,091百万ユーロとなりました。

ホールセールバンキング（CIB）部門の銀行業務純益は、12.7%増加しました。グローバル・バンキング事業は、EMEA地域の欧州投資銀行業務における主導的地位の継続および堅調な市場シェアの維持に支えられ、堅調な四半期業績を達成しました（前年同期比+2.7%）。キャピタルマーケット事業は、特に米州において、顕著な業績を上げ、年内のパイプラインは堅調に推移しています。グローバル・マーケット事業は、株式・プライムサービス（EPS）事業およびFICC事業のバランスのとれた事業構成より、特に堅調な四半期業績を達成しました（前年同期比+17.5%）。EPS事業は、全事業部門において優れた業績を上げました。FICC事業は、金利の回復が為替取引の減少を相殺したため、安定していました。証券管理事業も、高い事業水準および2025年度に新規獲得した顧客による貢献の拡大により、非常に好調な四半期業績を達成しました（前年同期比+17.5%）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門²の銀行業務純益は、金利環境を背景に営業収益が持続的に増加したこと、またネットワーク全体での相互販売の取組みの成功を受け、コマーシャル&個人向けバンキング事業のすべての事業において手数料収入が好調に推移したことにより、増加しました（前年同期比+4.8%）。営業収益は、前年同期と比較して、ユーロ圏では9.0%増加し、欧州・地中海沿岸諸国では9.3%増加しました。専門的金融事業では、パーソナル・ファイナンスの営業収益が増加しました（前年同期比+5.6%）。これは、Deep Diveにおいて公表された目標に沿ったもので、取引高の増加および金利の双方による恩恵を受けたこと、ならびに組成時の利鞘が引き続き改善したことによるものでした。アルバルとリーシング・ソリューションズの営業収益（前年同期比-21.1%）は、アルバルにおける中古車価格に対する圧力の影響を受け、3月に見られた悪化の影響は、不利な地政学的状況を背景に、当四半期に及びました。堅調な業績により、有機的銀行業務純益は大幅に増加しました（前年同期比+11.3%）。ニューデジタル事業と個人投資家事業の営業収益も増加しました（前年同期比+8.1%）。

インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門は、非常に好調な四半期業績を達成しました。営業収益の大幅な増加（銀行業務純益：前年同期比+27.3%、csr +8.4%）は、持続的な有機的成長に加え、予定通りに進んでいるAXA IMの統合を反映しています。保険事業は、引き続き有機的成長を維持し、これにより、当四半期におけるAgeasの配当（参考：2025年度第2四半期は約60百万ユーロ、2025年度第4四半期は約45百万ユーロ）による損失の影響を一部相殺しました。ウェルス・マネジメント事業およびアセット・マネジメント事業も、手数料の増加、取引活動の増加および堅調な預金収入により、非常に好調な四半期業績を達成しました。



営業費用

当四半期の営業費用は、7,986百万ユーロ（前年同期比+10.4%、csr +6.6%）となりました。営業収益の増加（前年同期比+12.0%、csr +10.4%）と相まって、ジョーズ効果は、+1.6ポイント（csr +3.7ポイント）でした。グループ全体のコスト／インカム率は、56.7%となり、前年同期と比較して0.8ポイント改善しました。

CIB部門の営業費用は、営業収益の大幅な増加（前年同期比+12.7%）を反映して、増加しました（前年同期比+10.2%）。ジョーズ効果は、事業部門レベルではプラス（+2.6ポイント）で、証券管理事業では極めて高水準（+13.3ポイント）でした。

CPBS部門²の営業費用は、4.0%増加しました。営業収益が4.8%増加したため、ジョーズ効果はプラス（+0.8ポイント）でした。ユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業では、ジョーズ効果は極めて高水準（+5.4ポイント）でした。営業費用は、専門的金融事業において増加し（前年同期比+2.0%）、ジョーズ効果はパーソナル・ファイナンス（+4.7ポイント）およびニューデジタル事業と個人投資家事業（+4.6ポイント）においてプラスでした。

IPS部門の営業費用は、AXA IMの統合により増加しました（前年同期比+34.2%）。ジョーズ効果は、事業部門レベル（csr +5.0ポイント）およびすべての事業部門、特にウェルス・マネジメント事業（csr +10.0ポイント）およびアセット・マネジメント事業（csr +8.0ポイント）において、プラスでした。

リスク費用

グループ全体のリスク費用は、949百万ユーロ（前年同期比+65百万ユーロ）となり、この増加は、主として不良債権（ステージ3）に対する引当金884百万ユーロ（前年同期比+54百万ユーロ）によるものでした。正常債権（ステージ1および2）に対する引当金は、小幅な増加にとどまりました。

当四半期において、地政学的状況を反映して、+95百万ユーロの引当金（ステージ1および2）がコーポレート・センターに計上されました。この影響を除くと、資産の質は非常に堅調であり、すべての事業部門においてリスク費用は低水準で推移し、変動はありませんでした。

2026年6月30日現在の引当金は、18.4十億ユーロとなり、うち3.9十億ユーロはステージ1および2に対する引当金でした。不良債権（ステージ3）のカバレッジ比率は66.4%、融資残高に対する不良債権の割合は1.6%と低い水準にあり、長期にわたり着実に減少し続けています。

その結果、リスク費用は、顧客向け融資残高の39ベースポイント相当となり、2026年度の目標である40ベースポイント未満に沿った水準となりました。

エクスポージャーは分散されており、いずれのセクターも4%を超えていません。プライベートクレジットに対するオンバランス・エクスポージャーは、限定的かつ厳密に管理されており、融資残高の3%を占めています（22十億ユーロ）。このうち90%はシニア・ポートフォリオ・ファイナンス（SPF）であり、不良債権に分類されるエクスポージャーはありません。このポートフォリオの特徴は、SPFストラクチャーにおける中程度の融資比率および高い超過担保設定、高いセクター分散、ならびに最も信用力の高いプライベートクレジット企業に対するエクスポージャーです。担保の質については、原資産の評価減等、定期的かつ徹底的な見直しが行われます。



営業利益、税引前利益および当グループの純利益

グループ全体の**営業利益**は、**15.9%**と大幅に増加し、**5,057**百万ユーロ（前年同期は**4,365**百万ユーロ）となりました。事業部門レベルでは、前年同期と比較して**14.7%**増加しました。

さらに、当四半期の**一時項目**は、当グループの純利益に対して**761**百万ユーロのプラスの影響を及ぼしました（前年同期は**-114**百万ユーロ）。これには、主に、**2026年4月28日**に完了した**Ageas**および**AGI**の取引の一環として行われた売却による**858**百万ユーロのキャピタルゲインが含まれています。

税引前利益は、**6,063**百万ユーロ（前年同期比**+33.0%**）となり、当四半期の法人税率は、平均で**27.2%**でした。

その結果、**当グループの純利益**は、前年同期（**3,258**百万ユーロ）と比較して**33.4%**と大幅に増加し、当四半期において**4,345**百万ユーロの高水準となりました。**ROTE**は**13.3%**でした。

持続可能な開発

BNPパリバのサステナブル・ファイナンスにおける世界的なリーダーとしての地位は、当四半期において、ユーロマネー誌の「**2026年サステナブル・ファイナンスにおける世界最優秀銀行賞**」の受賞により、改めて認められました。また、当グループは、**IFR**の「**2025年サステナブル・ファイナンス・ハウス・オブ・ザ・イヤー**」に3年連続で選出され、コーポレート・ナイツの「世界で最も持続可能な企業**100**社」にも**12**年連続で選出されました。最新の非財務評価では、このセクターのトップ企業に位置付けられています。

この評価に伴い、すべての事業部門において事業の勢いが好調でした。これには、気候変動への適応、エネルギー転換および持続可能な経済を支援する取引の完了が含まれます。特に（i）ラテンアメリカ・カリブ開発銀行（**CAF**）による**10**億ドルのグリーンボンドの発行、（ii）水技術分野の世界的リーダーである**Xylem**による**500**百万ドル規模の初のブルーボンドの発行、（iii）カリフォルニア州における太陽光発電および蓄電を支援するための**IPX Power**に対する**4.95**十億ドルの融資枠、ならびに（iv）**Engie**に対する**1.6**十億ユーロおよび**400**百万英ポンドの**3**つのトランシェからなるグリーン・ハイブリッド・ボンドの発行が挙げられます。

BNPパリバは、生態系回復プロジェクトへの融資および農業分野の中小企業への支援にも貢献しており、これは、顧客が気候変動に適応し、低炭素かつ強靱な経済に移行できるよう支援する当グループの能力を示しています。



2026年度上半期の当グループの業績

2026年度上半期において、銀行業務純益は、2025年度上半期と比較して**10.2%**増加し（**csr +9.2%**）、**28,147**百万ユーロとなりました。

CIB部門の銀行業務純益（**10,524**百万ユーロ）は、前年同期と比較して**5.6%**増加しました。これは、グローバル・マーケット事業（前年同期比**+9.4%**）および証券管理事業（前年同期比**+12.0%**）の営業収益によるものでした。グローバル・バンキング事業の銀行業務純益は、2026年度第1四半期に為替レートの影響を受け、減少しました（前年同期比**-3.9%**）。

CPBS部門²の銀行業務純益は、**4.8%**増加し、**13,797**百万ユーロとなりました。これは主として、ユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業（CPBF：前年同期比**+9.0%**、CPBB：前年同期比**+14.3%**、CPBL：前年同期比**+12.6%**）によるものでした。欧州・地中海沿岸諸国では、大幅に改善しました（前年同期比**+8.6%**）。専門的金融事業では、アルバルとリーシング・ソリューションズ（前年同期比**-16.3%**）におけるアルバルの中古車価格の下落の影響を受け、減少しました（前年同期比**-1.9%**）。

IPS部門の銀行業務純益は、AXA IMの統合、ならびに保険事業（前年同期比**+3.2%**）、ウェルス・マネジメントおよびリアル・エステート事業（前年同期比**+9.1%**）およびアセット・マネジメント事業（前年同期比で**2倍超**）のすべての事業部門の好業績を受けて、大幅に増加し（前年同期比**+30.0%**）、**3,922**百万ユーロとなりました。

グループ全体の営業費用は、前年同期と比較して**7.8%**増加し（**csr +4.2%**）、**16,696**百万ユーロとなりました。これにより、ジョーズ効果は**+2.4**ポイント（**csr +5.0**ポイント）となりました。これは、事業再編費用および事業適応費用（**320**百万ユーロ）ならびにIT強化費用（**72**百万ユーロ）の一時的影響を反映しています。事業部門レベルでは、営業費用は、CIB部門で**+3.5%**、CPBS部門²で**+3.2%**（コマーシャル&個人向けバンキング事業は**+3.8%**、専門的金融事業は**+1.8%**）となりました。IPS部門では、AXA IMの統合の影響により、**33.7%**増加しました。当上半期において、グループ全体のコスト／インカム率は、**59.3%**（前年同期比**-1.3**ポイント）となり、2028年までに**56%**未満とするという目標に沿った水準となりました。

以上から、グループ全体の営業総利益は、前年同期（**10,052**百万ユーロ）と比較して**13.9%**と大幅に増加し、当上半期において**11,451**百万ユーロとなりました。

グループ全体のリスク費用は、**1,871**百万ユーロ（前年同期は**1,650**百万ユーロ）となり、これには、地政学的状況が反映されており、引当金**155**百万ユーロ（2026年度第1四半期は**60**百万ユーロ、2026年度第2四半期は**95**百万ユーロ）が含まれています。金融商品に係る法的リスク費用は、**344**百万ユーロとなりました。

当上半期のグループ全体の営業外項目は、**1,435**百万ユーロとなり、これには、主にAllfundsへの出資持分の再評価による影響（**372**百万ユーロ）と、AgeasおよびAGIの取引における売却によるキャピタルゲイン（**858**百万ユーロ）が含まれています。

グループ全体の税引前利益は、前年同期（**8,797**百万ユーロ）と比較して**21.3%**と大幅に増加し、**10,671**百万ユーロとなりました。当上半期の平均法人税率**28.1%**に基づく、当グループの純利益は、**7,562**百万ユーロ（前年同期の**6,209**百万ユーロから増加）となりました。

2026年6月30日現在、有形自己資本利益率（再評価前）は**13.3%**でした。これは、当グループの多角的かつ統合的なビジネスモデルに裏打ちされた堅調な業績を反映しています。



利益分配

2025年度からの中間配当の導入に関する2025年2月4日付の発表に続き、2026年7月22日に、取締役会は、当上半期の1株当たり連結純利益³（6.45ユーロ）の50%に相当する、1株当たり3.23ユーロの現金中間配当の支払いを決定しました。これには、AgeasおよびAGIの取引に関連する一時的なキャピタルゲインが含まれています。

この中間配当については2026年9月24日が権利落ち日となり、当該中間配当金は、2026年9月28日に、2026年度利益に基づく配当金の前払金として支払われます。

2026年6月30日現在の財務構造

普通株式等Tier1比率は、2026年6月30日現在13.0%で、SREPの要件（10.43%）を大きく上回り、2026年3月31日現在と比較して20ベースポイント上昇しました。

当四半期は、（i）当四半期のリスク加重資産の変動控除後の資本の有機的資本創出（+30ベースポイント）、（ii）配当性向60%に基づく当四半期の利益分配（-20ベースポイント）、および（iii）とりわけ対象範囲の変更から生じるその他の要因（+10ベースポイント）の複合的影響を反映していました。

以上から、当グループは2027年度に向けて設定していた普通株式等Tier1比率13%という目標を既に達成しました。

レバレッジ比率⁴は、2026年6月30日現在、4.4%でした。

2026年6月30日現在、流動性カバレッジ比率⁵（期末）は149%、適格流動資産（HQLA）は430十億ユーロ、即時利用可能な余剰資金⁶は521十億ユーロでした。

当グループは、特にSRTおよび信用保険の活用を通じて、リスク加重資産（RWA）の積極的な運用を継続しています。2026年6月末現在、RWAの削減額は63十億ユーロとなり、普通株式等Tier1比率は約90ベースポイント改善しました。

2028年度の目標

当グループは2028年度にかけての目標を確認しており、既に実行されているDeep Diveにおいて詳述されている戦略計画に基づき、収益性の向上に引き続き取り組んでいます。かかる計画の進捗状況に関する最新情報は、当四半期の決算資料に記載されています。

持続的な収益の伸びと業務効率化策の加速の組み合わせに基づき、かかる目標には以下の目標値が含まれています。

- RoTEは、2026年度には12%、2028年度には13%超を目標とします。
- コスト／インカム率は、2026年度には約60%、2028年度には56%未満を目標とします。
- 当グループの純利益は、2025年度から2028年度までの間にCAGR 10%超を目標とします。

当グループは、特に人工知能を活用するサポート部門向けの変革計画を開始し、2027年度-2030年度戦略計画の基盤を固めているところです。



ホールセールバンキング（CIB）部門

2026年度第2四半期のCIB部門の業績

CIB部門は非常に堅調な業績を達成し、欧州銀行内でのEMEA地域における主導的地位を確固たるものになりました。

銀行業務純益（5,281百万ユーロ）は、前年同期と比較して12.7%と大幅に増加しており、これはグローバル・バンキング事業の堅調な業績、グローバル・マーケット事業の特に好調な四半期業績および証券管理事業の非常に良好な四半期業績を反映しています。

営業費用は、事業展開を背景に前年同期と比較して10.2%増加し、2,836百万ユーロとなりました。ジョーズ効果は+2.6ポイントとなり、コスト／インカム率は低水準（当四半期は53.7%）でした。

営業総利益は、前年同期と比較して15.9%増加し、2,446百万ユーロとなりました。リスク費用は、95百万ユーロと低水準でした。

CIB部門の税引前利益は、前年同期と比較して17.6%と大幅に増加し、2,355百万ユーロとなりました。

CIB部門ーグローバル・バンキング事業

グローバル・バンキング事業は、特にリーグテーブルに反映されているとおり、当四半期に堅調な業績を記録しました。今後のパイプラインも有望となっています。

営業収益は、好調な事業展開を背景に、前年同期と比較して4.2%増加（csr）し、1,547百万ユーロとなりました。これは、特に貯蓄投資同盟⁷の恩恵を受けると見込まれる部門において、リーグテーブルのランキングで引き続き主導的地位を維持していることに裏付けられています。一方、為替レートや金利による逆風は緩和されています。

キャピタルマーケット事業は、良好な事業展開に支えられ、引き続き堅調な地位を維持しています。トランザクションバンキング業務は、為替レートや金利の変動に伴う逆風が徐々に緩和される環境下で、成長を続けています。融資残高は大幅に増加（前年同期比+10.8%）し、預金残高も堅調に拡大（前年同期比+13.3%）しました。

グローバル・バンキング事業は、当上半期においてEMEA地域での主導的地位を確固たるものとし⁸、複数の債券部門で第1位を獲得、EMEA地域におけるECMでは2025年度上半期の第7位から第6位に順位を上げたほか、EMEA地域におけるM&Aでも第3位にランクインしました。

営業費用は、前年同期と比較して4.1%増加し（csr +5.3%）、716百万ユーロとなりました。

リスク費用は、当四半期において14ベースポイントまで改善しました（前年同期は21ベースポイント）。



CIB部門ーグローバル・マーケット事業

グローバル・マーケット事業は、株式・プライムサービス事業およびFICC事業のバランスのとれた事業構成により、特に好調な四半期業績を達成しました。

グローバル・マーケット事業の営業収益は、前年同期と比較して17.5%と大幅に増加し、2,810百万ユーロとなりました。

株式・プライムサービス事業の営業収益は、あらゆる資本商品にわたる好調な顧客需要に支えられ、前年同期と比較して43.2%と大幅に増加し、1,406百万ユーロとなりました。

FICC事業の営業収益は、主に金利業務に支えられ、1,404百万ユーロ（前年同期比-0.4%）となりました。

営業費用は、進行中の投資を反映して増加しました。市場リスクの尺度である平均バリュア・アット・リスク（VaR. 信頼区間99%、保有期間1日）は、34百万ユーロと低水準を維持しました（前年同期比+1百万ユーロ）。

CIB部門ー証券管理事業

証券管理事業は、堅調な事業活動と新規顧客の継続的な獲得に支えられ、非常に良好な四半期業績を達成しました。

市場のボラティリティが激化する中、好調な事業の勢いおよび新規顧客の獲得に支えられ、証券管理事業の営業収益は、前年同期と比較して17.5%増加し、924百万ユーロとなりました。

当四半期には新たな契約が締結され、各チームもまた生命保険および年金ソリューションの主要プロバイダーであるAthora Netherlandsとの長期的なパートナーシップを拡大しました。証券管理事業は、金融業界の50社の企業と共に、Depository Trust Company（DTC）のトークン化サービスの開発に携わりました。

事業活動が成長を続ける中、営業費用は十分に抑制されました。コスト／インカム率は、前年同期と比較して8ポイント低下し、62.6%となりました。ジョーズ効果は極めて高水準で、13.3ポイントでした。

2026年度上半期のCIB部門の業績

CIB部門の当上半期の**銀行業務純益**は、前年同期と比較して5.6%増加し、10,524百万ユーロとなり、**営業費用**は、前年同期と比較して3.5%増加し、5,735百万ユーロとなりました。

営業総利益は、前年同期と比較して8.1%増加し、4,789百万ユーロとなり、**リスク費用**は、206百万ユーロとなりました。

以上から、CIB部門の**税引前利益**は、前年同期と比較して7.7%増加し、4,593百万ユーロとなり、優れた上半期業績が確認されました。



コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門

2026年度第2四半期のCPBS部門の業績

当四半期において、税引前利益は、営業収益の着実な増加およびプラスのジョーズ効果により大幅に増加しました。

銀行業務純益²は、前年同期と比較して4.8%増加し、6,945百万ユーロとなりました。

コマーシャル&個人向けバンキング事業²の営業収益は、4,679百万ユーロと大幅に増加しました（前年同期比+9.1%）。ユーロ圏では、正味利息収益および手数料収入の複合的な増加により、税引前利益が大幅に増加しました。事業拡大は、Hello bank!の顧客数が3.9百万人へと拡大し続けていること（前年同期比+3.9%）、また、Next40に選出された企業の93%がCPBFの顧客となっているように、革新的なフレンチテック企業への支援にも表れています。欧州・地中海沿岸諸国では、特にポーランドおよびトルコにおいて事業拡大が引き続き堅調です。トルコにおけるマージンの改善は、競争市場での利下げに伴うポーランドにおけるマージンの正常化により、その一部が相殺されました。

専門的金融事業の営業収益は、2,265百万ユーロとなりました（前年同期比-3.2%）。パーソナル・ファイナンスは、2025年6月10日付のDeep Diveにおいて発表された目標に沿って、マージンの改善および営業費用の抑制により、二桁の税引前利益の伸びを達成しました。この業績は、厳格なコスト管理を維持しつつ、融資残高の増加、モビリティ事業の堅調な成長およびリテールとのパートナーシップの成功によりもたらされました。アルバルはフリート数の拡大およびマージンの改善により堅調な有機的成長を達成しました。しかしながら、中古車事業の営業収益は、不透明な地政学的環境下における販売台数の減少および内燃機関（ICE）車価格への圧力により、引き続き影響を受けました。リーシング・ソリューションズは、依然として厳しい投資環境の中、税引前利益をわずかに向上させました。

一方、ニューデジタル事業と個人投資家事業は、高い事業水準およびNickelでのCompte Proの導入によるサービス提供の拡充により、二桁の税引前利益の伸びを達成しました。個人投資家事業は、力強い事業拡大を遂げる一方、Nickelでは決済サービスの提供の拡充を継続しました。

営業費用は、4.0%増加しました。営業収益が4.8%増加したため、ジョーズ効果はプラスでした（+0.8ポイント）。

営業総利益²は、2,961百万ユーロとなり（前年同期比+5.8%）、リスク費用²は、前年同期と比較して2.6%増加し、765百万ユーロ（前年同期は745百万ユーロ）となりました。

以上から、CPBS部門の税引前利益²は、2,224百万ユーロとなりました（前年同期比+11.1%）。



CPBS部門－フランスのコマーシャル&個人向けバンキング（CPBF）

当四半期において、CPBFは、銀行業務純益および税引前利益の二桁の伸びを達成しました。

2026年度第2四半期において、主に定期預金の減少（-7.6%）により預金残高は緩やかに減少しましたが（前年同期比-1.5%）、預金構成は引き続き安定していました。融資残高は、前年同期と比較して0.8%減少し、国家保証ローンを除くと横ばいでした。オフバランス貯蓄商品は、2026年6月30日現在の保険事業の資金純流入が2.7十億ユーロとなり、2025年度の水準を大幅に上回りました。2026年6月30日現在のプライベートバンキングの資金純流入は、3.2十億ユーロと大幅に増加しました。

CPBFは、イノベーションにおける主要なパートナーとしての役割を確固たるものとし、フレンチテックのNext40企業の93%を支援するとともに、成長および発展のニーズに合わせた戦略的な融資を通じて、欧州のAI分野をリードする企業を支援しています。

営業収益⁹は、10.4%増加して1,915百万ユーロとなりましたが、これは2025年6月26日に発表されたDeep Diveの目標に沿ったものでした。正味利息収益⁹は、当四半期において無利息の預金の再投資により大幅に増加しましたが、貸出利鞘の圧迫によりその一部が相殺されました。手数料⁹は、ウェルス・マネジメント、資産集約およびキャッシュ・マネジメントにおける金融手数料により増加しました。

営業費用⁹は、1,172百万ユーロとなり（前年同期比+3.9%）、投資に伴い増加しました。ジョーズ効果は極めて高水準でした（+6.5ポイント）。

営業総利益⁹は、743百万ユーロとなりました（前年同期比+22.5%）。

リスク費用⁹は、142百万ユーロとなり（前年同期は120百万ユーロ）、顧客向け融資残高の25ベースポイント相当でしたが、これはDeep Diveの目標に沿ったものでした。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBFの税引前利益¹⁰は、545百万ユーロとなり、大幅な増益を達成しました（前年同期比+24.1%）。

CPBS部門－BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL bc）

当四半期には、リスク費用が過去最低水準を記録したほか、2026年11月18日のDeep Diveにおいて発表される戦略計画の策定が進められました。

預金残高は横ばいでしたが、定期預金の減少（前年同期比-4.3%）および当座預金の安定化により、預金構成は改善しました。融資残高は、全体でも（前年同期比+1.8%）、不良債権を除いても（前年同期比+2.2%）引き続き増加しました。当四半期は、法人向け貸出の堅調な増加（前年同期比+5.7%）が特徴的でしたが、選択的なアプローチを反映した住宅ローンの減少によりその一部が相殺されました。オフバランス顧客資産は、プライベートバンキングの顧客および個人の顧客に支えられ、2025年6月30日現在と比較して10.6%¹¹増加しました。当四半期において、プライベートバンキングの運用資産残高（AuM）は51十億ユーロとなり（前年同期比+9.5%¹¹）、資金純流入は0.2十億ユーロとなりました。

銀行業務純益⁹は、679百万ユーロにわずかに減少しましたが（前年同期比-1.6%）、専門的金融事業の影響を除くと横ばいでした（前年同期比-0.6%）。利息収益は、貸出利鞘の圧迫による影響を受け、好調な預貸利鞘を相殺しました。銀行手数料および金融手数料⁹は、CIB部門の相互販売を含むプライベートバンキングおよび法人顧客の好業績により増加しました。

営業費用⁹は、437百万ユーロとなり、主に現在のイタリアの労働協約および技術分野への継続的な投資により増加しました（前年同期比+2.6%）。

営業総利益⁹は、242百万ユーロとなりました（前年同期比-8.4%）。

リスク費用⁹は、ステージ3引当金の減少に関連して、**18.4%**減少し、**56**百万ユーロとなり、顧客向け融資残高の**31**ベースポイント相当となりました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の**3分の1**をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のBNL bcの税引前利益¹⁰は、前年同期と比較して**5.7%**減少し、**175**百万ユーロとなりました。

BNL bcは、当グループが企画する一連のDeep Diveの一環として、**2026年11月18日**に**2028年度戦略計画**を発表する予定です。

CPBS部門ーベルギーの商業&個人向けバンキング（CPBB）

当四半期には、営業収益の持続的な伸び、極めて高水準のジョーズ効果および低いリスク費用により、**CPBBの収益性の規模に変化が見られました。**

預金残高は、前年同期と比較して**1.1%**増加し、定期預金の急激な減少（前年同期比**-5.5%**）と、貯蓄口座および当座預金（前年同期比**+2.3%**）ならびにオフバランスシート貯蓄商品へのシフトにより、預金構成は良好でした。融資残高は、住宅ローンの増加により法人向け貸出への需要の減少が相殺され、横ばいでした（前年同期比**+0.6%**）。

オフバランス顧客資産は、ミューチュアル・ファンドおよび有価証券により、**2025年6月30日**現在と比較して**11.9%**増加しました。プライベートバンキングのAuMは、**2026年6月30日**現在**93.5**十億ユーロとなりました（前年同期比**+11.9%**）。

銀行業務純益⁹は、前年同期と比較して**14.2%**増加し、**1,124**百万ユーロとなりましたが、これは**2026年6月1日**にDeep Diveにおいて発表された目標に沿ったものでした。利息収益は、貸出利鞘が依然として圧迫されていたものの、金利環境と預金構成の安定化が相まって利鞘が改善したことにより、前年同期と比較して**16.7%**増加しました。手数料は、販売手数料を除くと前年同期と比較して**8.8%**増加しましたが、これは主に、資産集約および定期手数料収入に支えられた銀行手数料および金融手数料によるものでした。

営業費用⁹は、戦略計画における継続的な投資に関連して、前年同期と比較して**4.0%**増加し、**602**百万ユーロとなりました。ジョーズ効果は極めて高水準で、**+10.1**ポイントでした。

営業総利益⁹は、**522**百万ユーロとなりました。

リスク費用⁹は、低水準にとどまり、顧客向け融資残高の**3**ベースポイント相当となりました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の**3分の1**をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBBの税引前利益¹⁰は、**485**百万ユーロとなり、大幅な増加を達成しました（前年同期比**+35.2%**）。



CPBS部門—ルクセンブルクの商業&個人向けバンキング（CPBL）

CPBLは、事業活動の力強い勢いに支えられ、収益性の高い成長を実現しました。

銀行業務純益⁹は、**187百万ユーロ**となりました（前年同期比**+12.0%**）。利息収益⁹は、持続的な取引高および無利息の当座預金の再投資により、大幅に増加しました。金融手数料は、プライベートバンキング業務に伴い増加しました。

営業費用⁹は、インフレおよび戦略的投資に関連して前年同期と比較して**6.5%**増加し、**83百万ユーロ**となりました。ジョーズ効果は極めて高水準で、**5.5ポイント**となりました。

営業総利益⁹は、**104百万ユーロ**と大幅に増加し（前年同期比**+16.9%**）、リスク費用⁹は、顧客向け融資残高の**8**ベースポイント相当となりました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の**3分の1**をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBLの税引前利益¹⁰は、**100百万ユーロ**となりました（前年同期比**+21.2%**）。

CPBS部門—欧州・地中海沿岸諸国

当四半期は、好調な事業の勢いと税引前利益の持続的な伸びが特徴的でした。

預金残高（前年同期比**+3.4%**）は、特にポーランドにおいて増加し、融資残高（前年同期比**+6.4%**）も、特にポーランドおよびトルコにおいて増加しました。

銀行業務純益⁹は、前年同期と比較して**9.3%**増加し、**980百万ユーロ**となり、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期と比較して**3.5%**増加しました。この成長は、融資残高の増加に加え、トルコにおけるマージンの着実な改善によるものでしたが、ポーランドにおける利下げ後の情勢の正常化により、その一部が相殺されました。

営業費用⁹は、前年同期と比較して**9.8%**増加し、**562百万ユーロ**となり、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期と比較して**3.8%**増加しました。コストは適切に管理され、すべての国において継続的に実施されているコスト最適化のイニシアティブを反映しています。

営業総利益⁹は、前年同期と比較して**8.8%**増加し、**418百万ユーロ**となりました。

リスク費用⁹は、顧客向け融資残高の**52**ベースポイント相当となり、金融商品に係る法的リスク費用は、当四半期において減少したポーランドにおけるその他の引当金の影響を反映しています。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の**3分の1**をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後の欧州・地中海沿岸諸国の税引前利益¹⁰は、前年同期と比較して**32.5%**増加し、**419百万ユーロ**となり、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期と比較して**31.2%**増加しました。

BNP Paribas Bank Polskaの事業動向は、2025年12月10日に発表された戦略計画に沿ったものでした。

Ukrsibbankはフル稼働しており、引き続き好調な業績を上げています。

2026年度第4四半期に完了する予定のモロッコにおけるBMCIの売却は、BNPパリバの普通株式等Tier1比率に約**15**ベースポイントのプラスの影響を与えると見込まれています。



CPBS部門－専門的金融事業－パーソナル・ファイナンス

二桁の税引前利益の増加を達成し、当四半期の好調な勢いは、**2025年6月10日**に示された**Deep Dive**の方向性を裏付けるものとなりました。

当四半期は、堅調な事業の勢いが特徴的で、融資残高は、前年同期と比較して**csr +4.8%**でした。モビリティは引き続き成長し、**2025年度**に締結された**Stellantis**および**Chery Group**とのパートナーシップにより、組成量は前年同期と比較して**csr +16.4%**でした。

リテール向け消費者信用も、英国における**Apple**の新製品発表ならびに**Apple**、**Orange**および**Currys**との主要なパートナーシップによる持続的な業績に支えられてさらに増加し、組成量は前年同期と比較して**csr +6.8%**でした。

以上から、銀行業務純益は、取引高の増加および金利上昇による複合的影響で、前年同期と比較して**5.6%**増加し、**1,352**百万ユーロとなりました。

営業費用は、前年同期と比較して**0.9%**増加し、**649**百万ユーロとなりました。営業効率化策を反映し、ジョーズ効果は極めて高水準（**+4.7**ポイント）となり、コスト／インカム率も改善しました。

営業総利益は、前年同期と比較して**10.3%**増加し、**703**百万ユーロとなりました。

リスク費用は、**426**百万ユーロ（前年同期は**389**百万ユーロ）で、顧客向け融資残高の**153**ベースポイント相当となり、季節的な要因によるマイナスの影響を反映してわずかに上昇しました。

金融商品に係る法的リスク費用には、リボルビング・クレジット契約に関する開示の透明性についてスペイン最高裁が下した判決の影響が含まれています。

以上から、税引前利益は、前年同期と比較して**23.0%**と大幅に増加し、**265**百万ユーロとなりました。

CPBS部門－専門的金融事業－アルバルとリーシング・ソリューションズ

市場の不透明感にもかかわらず、当四半期の事業活動は堅調に推移しました。

事業活動は、アルバルのファイナンスフリートが**1.9**百万台に増加したこと（前年同期比**+5.7%**）や、特にスペイン、イタリアおよびドイツにおいて預金残高が増加したこと（前年同期比**+7.4%**）に見られるように、持続的なペースで推移しました。新たなパートナーシップの締結により、個人顧客部門は引き続き拡大し（前年同期比**+17.0%**）、現在では全フリート数の**12.6%**を占めています。

リーシング・ソリューションズの預金残高はわずかに減少し（前年同期比**-0.5%**）、テクノロジーアセットファイナンスは堅調な伸びを見せました（前年同期比**+3.4%**）。また、当四半期においては、ルーマニアでの合弁会社の設立を通じた**Iveco**との戦略的パートナーシップの拡大や、オーストリアにおける**Iveco**の事業拡大も特徴的でした。

アルバルとリーシング・ソリューションズの銀行業務純益は、前年同期と比較して**21.1%**減少し、**624**百万ユーロとなりました。アルバルは、フリートの契約台数の拡大（前年同期比**+5.7%**）および金融マーatinの増加により、銀行業務純益において前年同期と比較して**11.3%**の堅調な有機的成長を達成しました。中古車営業収益は中古車価格の下落を反映しており、地政学的状況の悪化に伴い、特に**3月**には著しい後退が見られ、その傾向は当四半期に入っても続きました。

契約延長や中古車の再リースの促進は、その影響を緩和する要因となりました。アルバルとリーシング・ソリューションズの営業費用は、**410**百万ユーロとなり、厳密に管理されています。アルバルとリーシング・ソリューションズの税引前利益は、**141**百万ユーロとなりました。

アルバルは、当グループの**Deep Dive**シリーズの一環として、**Athlon**の買収を完了した後、**2027年**に戦略計画を公表する予定です。



CPBS部門－専門的金融事業－ニューデジタル事業と個人投資家事業

好調な事業の勢いにより、当四半期の税引前利益は二桁の増加となりました。

Nickelはサービスラインナップの拡充を続けており、起業家向けの迅速かつ利用しやすい口座Compte Proをリリースします。また、当四半期には、顧客獲得およびブランド力の向上を図るため、Amazonとの提携による特別キャンペーンもありました。

後払決済（buy-now, pay-later）サービスにおけるフランスの主要企業であるFloaは、不透明な地政学的環境にもかかわらず、営業収益を増加させました。

ドイツにおいてデジタル・バンク・サービスを提供する個人投資家事業は、前年同期の水準の高さに関わらず、取引の勢いを堅調に維持し、競争の激しい環境において高水準の預金残高（前年同期比+12.3%）を達成しました。

あらゆるプラットフォームに対応した決済ソリューションである1Point6は、新たな成長の道を歩み始めました。

以上から、銀行業務純益⁹は、とりわけパーソナル・ファイナンスにおける安定した事業活動により、前年同期と比較して8.1%増加し、293百万ユーロとなりました。

営業費用⁹は170百万ユーロ（前年同期比+3.2%）となり、事業開発への投資を継続したにもかかわらず、十分に抑制されました。ジョーズ効果はプラス（+4.9ポイント）で、コスト／インカム率は継続して改善しました。

営業総利益⁹は123百万ユーロとなり、リスク費用⁹は26百万ユーロ（前年同期は26百万ユーロ）となりました。

以上から、ドイツ国内プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のニューデジタル事業と個人投資家事業の税引前利益¹⁰は、前年同期と比較して19.4%超増加し、93百万ユーロとなりました。

2026年度上半期のCPBS部門の業績

当上半期において、銀行業務純益²は、前年同期と比較して4.8%増加し、13,797百万ユーロとなりました。

営業費用²は、前年同期と比較して3.2%増加し、8,481百万ユーロとなりました。

営業総利益²は、前年同期と比較して7.5%増加し、5,316百万ユーロとなりました。

リスク費用²は、前年同期と比較して5.3%増加し、1,519百万ユーロとなりました（前年同期は1,442百万ユーロ）。

税引前利益²は、前年同期と比較して9.5%増加し、3,821百万ユーロとなりました。



インベストメント&プロテクションサービス (IPS) 部門

2026年度第2四半期のIPS部門の業績

IPS部門は、売上高と収益性が増加し、好調な四半期業績を達成しました。

2026年6月30日現在の運用資産残高は、2,590十億ユーロ（2025年12月31日現在と比較して+6.0%、AXA IMの統合の影響を含めると、2025年6月30日現在と比較して+85.2%）となりました。2025年12月31日以降のAuMの増加は、（i）好調な資金純流入（+36.3十億ユーロ）、（ii）市場要因のプラスの効果（+61.9十億ユーロ）、（iii）為替レートのプラスの効果（+18.9十億ユーロ）および（iv）+29.7十億ユーロのその他のプラスの効果が相まってもたらされたものです。AuMの67%がアセット・マネジメント事業、21%がウェルス・マネジメント事業、13%が保険事業でした。

保険事業は、フランスおよびイタリア（BCC Vitaを含む）における貯蓄型保険業務の持続的な貢献と戦略的パートナーシップの拡大に支えられ、着実な有機的成長を続けました。Ageasとの取引は2026年4月28日に完了し、それ以降、同取引による拠出金は「持分法適用会社投資損益」として計上されています¹²。

アセット・マネジメント事業の営業収益は、AXA IMの統合を反映して、当四半期に大幅に増加しました。事業開発は堅調に推移し、当上半期には21.7十億ユーロの大幅な資金純流入を記録しました。AuMは、市場パフォーマンス、事業活動およびBNP Paribas Cardifとのパートナーシップの拡大に支えられ、2025年以降大幅に増加しています（+108十億ユーロ）。

ウェルス・マネジメント事業の税引前利益は、継続的な取引活動、定期手数料の増加および堅調な預金収入に支えられ、大幅に増加しました。これは、ボラティリティの激しい市場環境における高い顧客エンゲージメントを反映しています。

リアル・エステート事業の事業活動は、市場が低迷する中、依然として低調な状態が続きました。

全体として、営業収益は、1,942百万ユーロ（前年同期比+27.3%、csr +8.4%）となりました。これは、ウェルス・マネジメントおよびリアル・エステート事業（+10.3%）ならびにアセット・マネジメント事業（前年同期比で2倍超、csr +9.4%）における好調な勢いによるものでした。

営業費用は、AXA IMの統合に伴い、前年同期と比較して34.2%増加し（csr +3.4%）、1,172百万ユーロとなりました。

営業総利益は、770百万ユーロ（前年同期比+17.9%）となりました。

税引前利益は、前年同期と比較して10.1%増加し、835百万ユーロとなりました。

IPS部門－保険事業

当四半期は、貯蓄型保険および保障保険への堅調な資金流入に支えられました。

貯蓄型保険業務は、堅調な事業活動を展開し、資金純流入は8.5十億ユーロ（前年同期比で横ばい）と高水準を記録しました。これは、フランスのCPBF、イタリアのBCC Vitaおよびアジアにおける新商品の発表に支えられた力強い増加によるものでした。資金純流入は、すべての地域でプラスとなりました。

当四半期に、フランスのBNP Paribas Épargne & Retraite Entreprisesとのパートナーシップによる、中小企業向けのデジタル貯蓄商品および企業年金商品の提供が開始されました。

保障保険業務は、戦略的パートナーシップの継続に支えられた好調な事業展開により、前年同期と比較して17.3%増加しました。

Stellantisとのパートナーシップによる国際展開は引き続き進められ、イタリアでは中古車エンジンの取扱いおよびメンテナンス保証サービスが開始されました。

全体として、営業収益は、海外市場における保障保険業務および金融収益に支えられ、前年同期と比較して**3.9%減少し、610百万ユーロ**となりました（特に2025年度第2四半期のAgeasからの配当の影響を除くと、**csr +5.5%**）。

営業費用は、わずかに増加して**206百万ユーロ**となり、引き続きコスト管理が徹底されていることが確認されました。

税引前利益は、Ageasとの取引および持分売却に伴う引当金の計上の影響を受け、前年同期と比較して**13.4%減少し、467百万ユーロ**となりました。

IPS部門ーアセット・マネジメント事業

AXA IMの統合および堅調な有機的成長に支えられ、収益性は大幅に改善しました。

AXA IMの統合は、着実なペースで進められており、2026年3月のDeep Diveにおいて公表された目標に沿って、予定通り進捗しています。

アセット・マネジメント事業のAuMは、**108十億ユーロ**増加し（2025年12月31日現在と比較して**+6.6%**）、**1,732十億ユーロ**となりました。これは、堅調な顧客需要、市場パフォーマンスおよびBNP Paribas Cardifから委託を受けた契約の継続的な増加によって支えられました。

事業活動は堅調で、2025年12月31日以降、**21.7十億ユーロ**の堅調な資金純流入を達成しました。この資金流入は、特にオルタナティブ・アセット、ETFおよびフィクスト・インカムにおける中長期戦略によるものでした。

アセット・マネジメント事業は、商品提供の拡充と販売体制の強化を継続しました。当四半期は、グローバル・マーケット事業の体系的な専門知識を活用した**4件**の新規アクティブ運用型ETFのローンチ、複数の商品にわたるUniCreditとの新たな戦略的パートナーシップ、ならびにBNP Paribas CardifおよびBNPパリバ・ウェルス・マネジメントとのパートナーシップによるフランス市場でのオルタナティブ・クレジット型ユニットリンク商品のローンチの成功が特徴的でした。

営業収益は、AXA IMの統合の成功、堅調な事業展開およびAuMの力強い増加による手数料収入の拡大により、**673百万ユーロ**へと大幅に増加しました。

営業費用は**490百万ユーロ**となり、AXA IMの統合を反映して増加しました。ジョーズ効果はプラス（**+3.4ポイント、csr +8.0ポイント**）となり、規律あるコスト管理が示されました。税引前利益は、AXA IMの統合の成功および収益成長プロファイルの強化を反映し、**198百万ユーロ**へと大幅に増加しました。

IPS部門ーウェルス・マネジメントおよびリアル・エーステート事業

当四半期は、税引前利益が大幅に増加しました。

ウェルス・マネジメント事業は、欧州およびアジア太平洋諸国におけるコマーシャル&個人向けバンキング事業の堅調な事業展開に支えられ、当上半期に**+9.1十億ユーロ**のプラスの資金純流入を達成しました。

AuMは、持続的な資金流入と好調な市場パフォーマンスに支えられ、2025年度上半期中に**3.1%**増加しました。このような状況下で、営業収益は、継続的な取引活動、定期手数料の増加および堅調な預金収入に支えられ、堅調に増加しました。

リアル・エーステート事業の事業活動は、市場が低迷する中、依然として低調な状態が続きました。



営業収益は、取引活動、手数料の増加や預金収入に支えられ、ウェルス・マネジメント事業が持続的に成長（+16.3%）したことにより、前年同期と比較して10.3%増加し、659百万ユーロとなりました。リアル・エステート事業の営業収益は、アドバイザー業務からの手数料に支えられ、低水準からわずかに増加（+2.9%）しました。

営業費用は、事業展開およびIT投資により、476百万ユーロに増加しました。ジョーズ効果は極めて高水準でした（+5.4ポイント）。税引前利益は、営業レバレッジおよび規律ある実行力を反映し、+26.5%と大幅に増加し、171百万ユーロとなりました。

2026年度上半期のIPS部門の業績

当上半期において、**営業収益**は、前年同期と比較して30.0%と大幅に増加し（csr +9.5%）、3,922百万ユーロとなりました。

営業費用は、前年同期と比較して33.7%増加し（csr +4.0%）、2,380百万ユーロとなりました。

営業総利益は、前年同期と比較して24.7%増加し、1,542百万ユーロとなりました。

税引前利益は、前年同期と比較して6.2%増加し、1,605百万ユーロとなりました。

コーポレート・センター

2026年度第2四半期における保険事業に関連する修正再表示

当四半期において、営業収益は-268百万ユーロ（前年同期は-303百万ユーロ）、営業費用は310百万ユーロ（前年同期は299百万ユーロ）となりました。以上から、営業総利益および税引前利益は、42百万ユーロ（前年同期は-4百万ユーロ）となりました。

IFRS第17号に基づく保険事業に関連する修正再表示には、コーポレート・センターにおいて、マイナスの営業収益を生じる保険事業に関連する費用が含まれ、これはプラスの費用により相殺されます。営業収益にはボラティリティの修正再表示も反映しています。

2026年度第2四半期のコーポレート・センターの業績（保険事業に関連する修正再表示を除く）

当四半期において、営業収益は+191百万ユーロ（前年同期は+44百万ユーロ）、営業総利益は-113百万ユーロとなり、前年同期（-207百万ユーロ）と比較して増加しました。

営業費用は304百万ユーロ（前年同期は252百万ユーロ）となり、これには90百万ユーロの事業再編費用および事業適応費用（前年同期は63百万ユーロ）ならびに40百万ユーロのIT強化費用（前年同期は86百万ユーロ）の影響が含まれています。

リスク費用（87百万ユーロ）には、地政学的環境に関連する正常債権（ステージ1および2）に対する引当金95百万ユーロが含まれています。

金融商品に係る法的リスク費用（-59百万ユーロ）は、訴訟の解決を反映しています。

当四半期の営業外項目には、AgeasおよびAGIの取引による売却益858百万ユーロ（税引前・税引後）が含まれています。

以上から、保険事業に関連する修正再表示を除いたコーポレート・センターの税引前利益は、607百万ユーロとなりました。

全体として、2026年度上半期の業績を踏まえると、コーポレート・センターの2026年度通期の営業総利益は、当初予測の-1,400百万ユーロに対し、約-1,200百万ユーロとなる見通しです。



-
- 1 2026年9月24日に権利落ち、2026年9月28日に支払
 - 2 プライベートバンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を含む）
 - 3 1株当たり純利益は、2025年6月30日現在の永久最劣後債（TSSDI）に係る配当を除いた当グループの純利益および平均発行済株式数に基づき算出されている
 - 4 規則（EU）575/2013第429条に従って算定
 - 5 規則（CRR）575/2013第451b条に従って算定
 - 6 健全性基準（特に米国基準。日中支払システムの需要を除く）を考慮した市場性のある流動資産または中央銀行に預け入れた適格資産（流動性調整力）
 - 7 SIU：貯蓄投資同盟
 - 8 Dealogic社公式レポート、2026年度上半期
 - グローバル・キャピタル・マーケット、グローバルDCM、グローバル・ローン、EMEA地域のECM、証券化、EMEA地域のIB、EMEA地域のDCM、EMEA地域のローンおよび欧州のHY DCM（銀行および国内取引を除く）における順位および市場シェアは手数料に基づく
 - その他すべての順位および市場シェアは取引高に基づく（ユーロ建てDCM、欧州企業のIG債）
 - 9 プライベートバンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く）
 - 10 プライベートバンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く）
 - 11 2025年度第4四半期に計上された例外的なNet New Cashの特殊要因による20億ユーロの影響を除く（この取引を含めると、NNCは前年同期比+13.5%であり、AuMは53十億ユーロで前年同期比+13.8%）
 - 12 Ageasからの拠出金は、Ageasが公表しているデータに基づく



用語集

AuM	運用資産残高
AuC	保有資産残高
AIM	オルタナティブ投資運用会社
AWM	資産運用会社
CAGR (%)	年平均成長率
普通株式等Tier1比率 (%)	規制上の要件の算定（最大配当可能額（MDA）算定）に準拠し、当グループの2030年度までの見通しを考慮し、市場で使用されている基準を反映するため、2025年度第2四半期より、段階的導入ベース値の比率およびリスク加重資産（RWA）に移行している。段階的導入ベース値の普通株式等Tier1は、当四半期のリスク加重資産に基づき算定されており、CRR第465条、第495条および第500条に定める経過措置が適用されている。
コスト／インカム率 (%)	営業費用を営業収益で除した比率
リスク費用／顧客向け融資残高（単位：ペーシスポイント）	リスク費用（単位：百万ユーロ）を期首の顧客向け融資残高で除した比率 リスク費用には、金融商品に係る法的リスク費用は含まない。
EPS（単位：ユーロ）	1株当たり純利益（単位：ユーロ）は、永久最劣後債（TSSDI）に係る配当を除いた当グループの純利益および平均発行済株式数に基づき算出されている。
FICC	フィクスト・インカム、為替およびコモディティ
FRTB	トレーディング勘定の抜本的見直し
HSR	連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含む
CSR	連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く
ジョーズ効果（単位：ポイント）	営業収益の変動から同一期間における営業費用の変動を差し引いたもの
LCR	規則（CRR）575/2013第451b条に従って算定された期末の流動性カパレレッジ比率
レバレッジ	規則（EU）575/2013第429条に従って算定されたレバレッジ
MREL	自己資本および適格債務の最低基準
純利益（単位：百万ユーロ）	当グループの純利益
TNBV（単位：ユーロ）	期末の再評価後の1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）
PF	パーソナル・ファイナンス
RoE	自己資本利益率
RoIC (%)	投資資本利益率；再配分された資本によって生み出される純利益の予測値を、対応する普通株式等Tier1資本配分額で除した比率
RoNE (%)	自己資本の収益力；期中平均配分想定自己資本に対する税引前当期純利益（年換算額）の比率
RoTE (%)	有形自己資本利益率
RWA（単位：百万ユーロ）	リスク加重資産
SIU	貯蓄投資同盟
SREP	監督上の検証・評価プロセス
SRT	重要なリスク移転取引
TLAC	総損失吸収能力
USSN / TSSDI	永久最劣後債
VaR	バリュー・アット・リスク



連結損益計算書－グループ

(単位：百万ユーロ)	2Q26	2Q25*	対 2Q25 比	対 2Q25 比(csr)
営業収益（銀行業務純益）	14,091	12,581	+12.0%	+10.4%
営業費用および減価償却費	-7,986	-7,232	+10.4%	+6.6%
営業総利益	6,105	5,349	+14.1%	+15.4%
リスク費用	-949	-884	+7.4%	+8.3%
金融商品に係る法的リスク費用	-99	-100	-1.0%	-1.1%
営業利益	5,057	4,365	+15.9%	+17.2%
持分法適用会社投資損益	306	256	+19.5%	+6.3%
その他の営業外項目	700	-64	n.s.	n.s.
税引前利益	6,063	4,557	+33.0%	+14.8%
法人税	-1,566	-1,139	+37.5%	-
少数株主帰属純利益	-152	-160	-5.0%	-
株主帰属純利益	4,345	3,258	+33.4%	-
コスト／インカム率	56.7%	57.5%	-0.8pt	-

* 2026年3月16日、当グループは、ウェブサイトにて、2025年度の四半期の数値を2026年度の報告形式に基づき修正再表示したものを公表しました。



2026年度第2四半期および2026年度上半期事業別業績

		コマーシャル&個人向け バンキングサービス部門 (プライベートバンキン グの2/3)	インベストメント &プロテクション サービス部門	ホールセール バンキング 部門	事業部門合計	コーポレート ・センター	グループ 合計
(単位：百万ユーロ)							
営業収益		6,945	1,942	5,281	14,168	-77	14,091
	前年同期比	+4.8%	+27.3%	+12.7%	+10.3%	-70.3%	+12.0%
	前四半期比	+1.4%	-1.9%	+0.7%	+0.7%	≈	+0.2%
営業費用および減価償却費		-3,984	-1,172	-2,836	-7,992	6	-7,986
	前年同期比	+4.0%	+34.2%	+10.2%	+9.8%	-88.1%	+10.4%
	前四半期比	-11.4%	-3.0%	-2.2%	-7.1%	n.s.	-8.3%
営業総利益		2,961	770	2,446	6,176	-71	6,105
	前年同期比	+5.8%	+17.9%	+15.9%	+11.1%	-66.3%	+14.1%
	前四半期比	+25.7%	-0.3%	+4.4%	+12.9%	-43.2%	+14.2%
リスク費用		-765	-3	-95	-862	-87	-949
	前年同期比	+2.6%	-63.6%	-15.0%	-0.2%	n.s.	+7.4%
	前四半期比	+1.4%	-25.7%	-14.5%	-0.7%	+62.1%	+2.9%
金融商品に係る法的リスク費用		-40	0	0	-40	-59	-99
	前年同期比	-59.4%	-67.3%	n.s.	-59.4%	n.s.	-1.0%
	前四半期比	+57.7%	-61.1%	n.s.	+56.9%	-73.2%	-59.6%
営業利益		2,156	767	2,351	5,274	-217	5,057
	前年同期比	+10.4%	+18.8%	+17.6%	+14.7%	-6.7%	+15.9%
	前四半期比	+36.8%	-0.2%	+5.3%	+15.2%	-45.5%	+21.0%
持分法適用会社投資損益		156	131	4	291	15	306
その他の営業外項目		-88	-63	0	-152	852	700
税引前利益		2,224	835	2,355	5,414	649	6,063
	前年同期比	+11.1%	+10.1%	+17.6%	+13.7%	n.s.	+33.0%
	前四半期比	+39.2%	+8.5%	+5.2%	+17.6%	n.s.	+31.6%

		コマーシャル&個人向け バンキングサービス部門 (プライベートバンキン グの2/3)	インベストメント &プロテクション サービス部門	ホールセール バンキング 部門	事業部門合計	コーポレート ・センター	グループ 合計
(単位：百万ユーロ)							
営業収益		6,945	1,942	5,281	14,168	-77	14,091
	前年同期	6,630	1,526	4,684	12,840	-259	12,581
	前四半期	6,852	1,980	5,243	14,075	-19	14,056
営業費用および減価償却費		-3,984	-1,172	-2,836	-7,992	6	-7,986
	前年同期	-3,833	-873	-2,574	-7,280	48	-7,232
	前四半期	-4,496	-1,208	-2,899	-8,604	-106	-8,710
営業総利益		2,961	770	2,446	6,176	-71	6,105
	前年同期	2,797	653	2,110	5,560	-211	5,349
	前四半期	2,356	772	2,343	5,471	-125	5,346
リスク費用		-765	-3	-95	-862	-87	-949
	前年同期	-745	-7	-111	-864	-20	-884
	前四半期	-754	-3	-111	-868	-54	-922
金融商品に係る法的リスク費用		-40	0	0	-40	-59	-99
	前年同期	-99	0	0	-99	-1	-100
	前四半期	-25	0	0	-26	-219	-245
営業利益		2,156	767	2,351	5,274	-217	5,057
	前年同期	1,953	646	1,999	4,597	-233	4,365
	前四半期	1,576	769	2,232	4,577	-398	4,179
持分法適用会社投資損益		156	131	4	291	15	306
	前年同期	113	117	5	234	22	256
	前四半期	119	0	5	124	29	153
その他の営業外項目		-88	-63	0	-152	852	700
	前年同期	-65	-4	0	-69	5	-64
	前四半期	-97	1	0	-96	372	276
税引前利益		2,224	835	2,355	5,414	649	6,063
	前年同期	2,001	758	2,003	4,763	-206	4,557
	前四半期	1,598	770	2,238	4,605	3	4,608
法人税							-1,566
少数株主帰属純利益							-152
非継続事業の純利益							0
株主帰属純利益							4,345



		コマーシャル&個人向けインベストメン バンキングサービス部門 (プライベートバンキングの2/3)	ト&プロテクシ ョンサービス部 門	ホールセール バンキング 部門	事業部門合計	コーポレート ・センター	グループ 合計
(単位：百万ユーロ)							
営業収益		13,797	3,922	10,524	28,243	-96	28,147
	前年同期比	+4.8%	+30.0%	+5.6%	+8.0%	-84.3%	+10.2%
営業費用および減価償却費		-8,481	-2,380	-5,735	-16,595	-101	-16,696
	前年同期比	+3.2%	+33.7%	+3.5%	+6.8%	n.s.	+7.8%
営業総利益		5,316	1,542	4,789	11,647	-196	11,451
	前年同期比	+7.5%	+24.7%	+8.1%	+9.7%	-65.0%	+13.9%
リスク費用		-1,519	-6	-206	-1,730	-141	-1,871
	前年同期比	+5.3%	+29.1%	+16.7%	+6.6%	n.s.	+13.4%
金融商品に係る法的リスク費用		-65	0	0	-66	-278	-344
	前年同期比	-42.6%	-22.0%	n.s.	-42.6%	n.s.	n.s.
営業利益		3,732	1,536	4,583	9,852	-616	9,236
	前年同期比	+10.1%	+24.7%	+7.8%	+11.0%	+4.4%	+11.5%
持分法適用会社投資損益		275	131	10	416	43	459
その他の営業外項目		-186	-62	0	-248	1,224	976
税引前利益		3,821	1,605	4,593	10,019	652	10,671
	前年同期比	+9.5%	+6.2%	+7.7%	+8.1%	n.s.	+21.3%
法人税							-2,871
少数株主帰属純利益							-238
非継続事業の純利益							0
株主帰属純利益							7,562



連結損益計算書 – 2026年度上半期現在

(単位：百万ユーロ)	2026年度上半期	2025年度上半期
受取利息	34,931	36,573
支払利息	(23,421)	(26,694)
受取手数料	9,807	8,195
支払手数料	(3,590)	(2,846)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	6,911	6,797
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	90	151
償却原価で測定する金融資産の認識中止に係る純利益	86	16
保険業務収益(純額)	1,424	1,214
内、保険収益	5,483	5,167
保険サービス費用	(4,409)	(4,067)
投資運用収益	9,800	2,686
保険契約に係る正味金融収益または費用	(9,450)	(2,572)
その他の業務収益	11,357	11,230
その他の業務費用	(9,448)	(9,095)
営業収益	28,147	25,541
営業費用	(15,501)	(14,344)
有形固定資産・無形資産に係る減価償却費および減損	(1,195)	(1,145)
営業総利益	11,451	10,052
リスク費用	(1,871)	(1,650)
金融商品に係る法的リスク費用	(344)	(115)
営業利益	9,236	8,287
持分法適用会社投資損益	459	420
長期性資産に係る純利益	976	42
のれん	-	48
税引前利益	10,671	8,797
法人税	(2,871)	(2,288)
純利益	7,800	6,509
少数株主帰属純利益	238	300
株主帰属純利益	7,562	6,209
基本的1株当たり純利益	6.45	5.18
希薄化後1株当たり純利益	6.45	5.18



連結貸借対照表 – 2026年度上半期現在

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
資産		
預金および中央銀行預け金	212,998	211,330
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング目的有価証券	376,679	321,293
貸出金および売戻契約	295,707	254,310
デリバティブ金融商品	319,878	274,625
ヘッジ目的デリバティブ	20,774	20,017
資本を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	87,973	77,940
資本性金融商品	1,486	1,420
償却原価で測定する金融資産		
金融機関貸出金および債権	48,305	26,259
顧客貸出金および債権	939,369	897,358
負債性金融商品	163,413	151,687
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(3,058)	(2,335)
保険事業に関連する投資およびその他の資産	321,662	305,471
当期および繰延税金資産	5,895	5,746
未収収益およびその他の資産	208,552	167,788
持分法適用会社投資	10,500	6,950
有形固定資産および投資不動産	54,634	53,601
無形固定資産	4,655	4,583
のれん	7,246	7,133
売却目的で保有する資産	7,151	7,805
資産合計	3,083,819	2,792,981
負債		
中央銀行預金	8,781	4,401
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
トレーディング目的有価証券	121,103	98,487
預金および買戻契約	378,899	357,947
負債証券および劣後債	145,906	129,279
デリバティブ金融商品	310,796	252,726
ヘッジ目的デリバティブ	27,199	28,493
償却原価で測定する金融負債		
金融機関預金	85,746	69,938
顧客預金	1,161,001	1,075,564
負債性金融商品	188,653	173,933
劣後債	36,147	34,468
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(8,892)	(9,811)
当期および繰延税金負債	3,719	3,336
未払費用およびその他の負債	170,930	143,059
保険契約に関連する負債	273,881	261,223
保険事業に関連する金融負債	24,975	21,500
偶発債務等引当金	10,242	10,193
売却目的で保有する資産に関連する負債	6,287	6,072
負債合計	2,945,373	2,660,808
連結資本		
資本金、払込剰余金、および利益剰余金	128,413	117,787
親会社株主帰属当期純利益	7,562	12,225
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計	135,975	130,012
資本に直接認識される資産および負債の変動	(4,053)	(4,499)
親会社株主資本	131,922	125,513
少数株主資本	6,524	6,660
連結資本合計	138,446	132,173
負債および連結資本合計	3,083,819	2,792,981



2025年1月1日から2026年6月30日までの 株主資本変動計算書

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない 資産および負債の変動			
	資本金および 払込剰余金	永久最劣後債	未処分 準備金	合計	資本を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 金融資産	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定し た負債証券を 対象に自己の 信用リスクを 反映するため に実施する 調整	退職後給付制 度の再評価に 関連する利益 (損失)	合計
(単位：百万ユーロ)								
2024年12月31日現在の残高	20,133	12,129	98,383	130,645	724	(288)	596	1,032
2024年度利益処分			(5,413)	(5,413)				-
減資または資本償還	(23)	(186)	6	(203)				-
自己株式の変動	(917)	17	298	(602)				-
株式報酬制度			1	1				-
永久最劣後債に係る配当			(412)	(412)				-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更（注 記7.b）				-				-
追加持分の取得または持分の一部売却（注記7.b）			3	3				-
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動			3	3				-
その他の変動			(1)	(1)				-
利益剰余金に再分類される実現損益			(12)	(12)	6	6		12
資本に直接認識される資産および負債の変動				-	243	92	46	381
2025年度上半期純利益			6,209	6,209				-
2025年6月30日現在の残高	19,193	11,960	99,065	130,218	973	(190)	642	1,425
2024年度利益処分				-				-
増資および株式発行				-				-
減資または資本償還	(1,101)	(1,348)	57	(2,392)				-
自己株式の変動	(264)	2	(121)	(383)				-
株式報酬制度			(8)	(8)				-
永久最劣後債に係る配当			(410)	(410)				-
少数株主持分に係る内部取引の影響額（注記 7.b）			(35)	(35)				-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更 （注記7.b）				-				-
追加持分の取得または持分の一部売却（注記 7.b）			(1)	(1)				-
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動			1	1				-
その他の変動			(154)	(154)				-
利益剰余金に再分類される実現損益			51	51	(65)	14		(51)
資本に直接認識される資産および負債の変動				-	195	(302)	(87)	(194)
2025年度下半期純利益			6,016	6,016				-
中間配当の支払			(2,891)	(2,891)				-
2025年12月31日現在の残高	17,828	10,614	101,570	130,012	1,103	(478)	555	1,180
2025年度利益処分			(2,829)	(2,829)				-
増資および株式発行		1,250	(1)	1,249				-
減資または資本償還	(1,168)		(3)	(1,171)				-
自己株式の変動	677	(2)	54	729				-
株式報酬制度			2	2				-
永久最劣後債に係る配当			(436)	(436)				-
少数株主持分に係る内部取引の影響額（注記7.b）			2	2				-
追加持分の取得または持分の一部売却（注記7.b）			7	7				-
処分、支配権喪失または重要な影響力の喪失			226	226	(226)			(226)
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動			(2)	(2)				-
その他の変動			(2)	(2)				-
利益剰余金に再分類される実現損益			626	626	(636)	10		(626)
資本に直接認識される資産および負債の変動				-	298	(58)	17	257
2026年度上半期純利益			7,562	7,562				-
2026年6月30日現在の残高	17,337	11,862	106,776	135,975	539	(526)	572	585



資本に直接認識され、純損益へ再分類される 資産および負債の変動					株主資本 合計	少数株主 持分 (注記 7. b)	資本合計
為替差額	資本を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	保険業務に係 る金融投資 および契約	ヘッジ目的 デリバティブ	合計			
(2,211)	(852)	(607)	130	(3,540)	128,137	6,004	134,141
				-	(5,413)	(251)	(5,664)
				-	(203)		(203)
				-	(602)		(602)
				-	1.00		1.00
				-	(412)	(4)	(416)
				-	-	1	1
				-	3	(3)	-
				-	3	(76)	(73)
				-	(1)		(1)
				-	-		-
(2,649)	315	(393)	310	(2,417)	(2,036)	(17)	(2,053)
				-	6,209	300	6,509
(4,860)	(537)	(1,000)	440	(5,957)	125,686	5,954	131,640
				-		(2)	(2)
				-	-	75	75
				-	(2,392)		(2,392)
				-	(383)		(383)
				-	(8)		(8)
				-	(410)	(3)	(413)
				-	(35)	35	-
				-	-	2	2
				-	(1)	250	249
				-	1	(12)	(11)
				-	(154)	(2)	(156)
				-	-		-
(47)	296	71	(42)	278	84	30	114
				-	6,016	333	6,349
				-	(2,891)		(2,891)
(4,907)	(241)	(929)	398	(5,679)	125,513	6,660	132,173
				-	(2,829)	(253)	(3,082)
				-	1,249		1,249
				-	(1,171)		(1,171)
				-	729		729
				-	2	1	3
				-	(436)	(3)	(439)
				-	2	(2)	-
				-	7	(25)	(18)
				-	-		-
				-	(2)	(152)	(154)
				-	(2)		(2)
				-			
787	6	418	(170)	1,041	1,298	60	1,358
				-	7,562	238	7,800
(4,120)	(235)	(511)	228	(4,638)	131,922	6,524	138,446



代替的業績指標（ALTERNATIVE PERFORMANCE INDICATORS） － フランス金融市場庁（AMF）の一般規則第223-1条に基づく開示

代替的業績指標	定義	使用理由
保険事業の損益の合計（営業収益、営業費用、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）	保険事業の損益の合計（営業収益、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）（なお、コーポレート・センターに振り替えられる、一部の資産の純損益を通じた公正価値会計（IFRS第9号）により生じるボラティリティを除く。売却時に実現した損益および潜在的な長期減価償却費は、保険事業の損益に含まれる。） 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	営業上の本源的業績を反映した保険事業の業績の表示（技術面および財政面）
コーポレート・センターの損益の合計	2023年1月1日から、IFRS第9号が保険事業に適用されるのと同時にIFRS第17号（保険契約）が適用されることを受けて、「コーポレート・センター（保険事業に関連するボラティリティの修正再表示（IFRS第9号）および付随費用（内部の販売会社）を含む）」の損益の合計をいい、以下を含む。 - IFRS第9号公正価値会計に基づく一部の保険資産の認識により生じた業績のボラティリティの、コーポレート・センターの営業収益への修正再表示 「保険事業に帰属する」とみなされる営業費用から内部マージンを差し引いた額は、営業収益から差し引いて計上され、営業費用としては計上されない。これらの会計項目は、保険契約を販売する保険事業および当グループの事業体（保険事業を除く）（すなわち内部の販売会社）にのみ関係し、営業総利益には影響を与えない。内部販売契約に関連する項目による影響は、「コーポレート・センター」に帰属する。 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	個々の事業の業績の読み方を混乱させないための、「保険事業に帰属する」営業費用が内部販売契約に及ぼす影響のコーポレート・センターへの振替
事業部門の損益の合計（各事業部門の営業収益、正味利息収益、営業費用、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）	コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門、インベストメント&プロテクションサービス部門およびホールセールバンキング部門の損益の合計（なお、コマーシャル&個人向けバンキング事業の損益の合計には、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、ポーランドおよびトルコのプライベートバンキングの2/3を含む） BNPパリバ・グループの損益の合計 ＝事業部門＋コーポレート・センターの損益の合計 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示 コマーシャル&個人向けバンキングにおける正味利息収益には、正味受取利息（財務諸表の注記2.aに定義される）に加え、程度は低いものの、手数料（財務諸表の注記2.bに定義される）を除くその他の収益（財務諸表の注記2.c、2.dおよび2.eに定義される）が含まれる。コマーシャル&個人向けバンキングまたは保険契約を販売する専門的金融事業の損益の合計には、「保険事業に帰属する」とみなされる営業費用に対するIFRS第17号の適用（営業収益から差し引いて計上され、営業費用としては計上されない）による会計表示への影響は含まれていない。この影響はコーポレート・センターに及ぶ。	BNPパリバ・グループの本業の業績を示す指標



代替的業績指標	定義	使用理由
プライベートバンキングの100%を含むコマーシャル&個人向けバンキング事業の損益の合計	プライベートバンキング全体の損益を含むコマーシャル&個人向けバンキング事業の損益の合計 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	コマーシャル&個人向けバンキング事業の業績を示す指標であり、プライベートバンキングの業績の全部を含む（プライベートバンキングは、コマーシャル&個人向けバンキング(2/3)とウェルス・マネジメント(1/3)の共同責任のもとに置かれるが、その割合に基づきウェルス・マネジメントに損益を配分する前の数値)
PEL/CELの影響を除く損益の合計 (各事業部門の営業収益、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計)	PEL/CELの影響を除く損益の合計 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	PEL/CEL口座の全存続期間にわたり発生するリスクに対する引当金変動を除く、当期の損益の合計を表す指標
コスト/インカム率	営業費用を営業収益で除した比率	銀行業務における業務の効率性を表す指標
リスク費用÷期首顧客向け融資残高 (単位：ペーシスポイント)	リスク費用（単位：百万ユーロ）を期首の顧客向け融資残高で除した比率 リスク費用には、金融商品に係る法的リスク費用は含まない。	事業別の貸出金残高総額におけるリスクレベルの指標
営業費用の変化 (IFRIC第21号を除外後)	IFRIC第21号に基づく税金・拠出金を除いた上で、営業費用の変化を算定	IFRIC第21号に基づく税金および拠出金は、事業年度に関わるほぼ全額を第1四半期に計上するが、その影響を排除し、他の四半期との比較の際の混乱を避け、当事業年度の営業費用の推移をとらえる指標
自己資本利益率 (ROE)	ROEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示 資本に直接認識される資産および負債は、分母である永久株主資本に含まれる。	BNPパリバ・グループの自己資本の収益力を表す指標 2025年度第4四半期より、同業他社との整合を図るため、算定方法が変更された。
RONE	期中平均配分想定自己資本に対する税引前当期純利益（年換算額）の比率 - 保険以外の事業については、想定自己資本はリスク加重資産の12%を基準として配分される。 - 当グループの連結保険会社については、想定自己資本はSCR（ソルベンシー資本要件）の160%を基準として算出される健全性資本をもとに配分される。	リスク・エクスポージャーを考慮した、各事業または各事業部門に配分される自己資本の収益力を表す業績指標
有形自己資本利益率 (ROTE)	ROTEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示 資本に直接認識される資産および負債は、分母である永久株主資本に含まれる。	BNPパリバ・グループの有形自己資本の収益力を表す指標 2025年度第4四半期より、同業他社との整合を図るため、算定方法が変更された。



代替的業績指標	定義	使用理由
不良債権カバー率	金融資産（ステージ3）の引当金と当該資産の減損後残高（ステージ3）との関係を表す指標。対象となる資産は、バランスシート上およびオフバランスシートの債権を含み、受け取った担保と相殺する。顧客向けおよび金融機関向け債権には、償却原価で測定される負債および資本を通じて公正価値で測定する有価証券を含む（保険事業を除く）。	不良債権に対する引当の状況を表す指標

比較分析 — 連結範囲の変更および為替レートの変動による影響の排除

連結範囲の変更による影響を排除するための方法は、買収、売却など、取引の形態に依る。その計算の根本的な目的は、期間比較可能性を確保することにある。

企業を買収または新設した場合、当該企業の業績は、同企業が過年度に未だ買収あるいは設立されていなかった期間に対応する分について、連結範囲の変更による影響を除く当会計年度の期間から排除する。

事業売却の場合、当該事業体の業績は、売却以降の期間に対応する過年度の四半期について対称的に排除する。

連結の会計処理方法を変更した場合、同一条件の下に調整した四半期業績に対して、2会計年度（当期および前期）の間で存在した最も低い持分比率を適用する。

為替レート変動による影響を除いた比較分析においては、前年度の四半期（比較対象となる四半期）業績を、当四半期（分析対象となる四半期）の為替レートで修正再表示する。これらの計算はすべて、会社の報告通貨を基準に行う。



本プレスリリースに含まれる数値は、未監査の数値です。

2026年3月16日、BNPパリバは、特に、CIB部門内でグローバル・キャピタル・マーケット事業を再編したこと、ウェルス・マネジメント事業とCPBS部門の間の収益分配契約を変更したこと、Kantoxの50%をニューデジタル事業からグローバル・マーケット事業に移転したこと、ならびにAXA IMのアセット・マネジメント事業への統合に伴い、IPS部門の主な構成要素および費用の配分を変更したことを反映するため、2025年度の四半期の数値を修正再表示したものを公表しました。

本プレスリリースには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNPパリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNPパリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルまたはBNPパリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。したがって、実際の業績は、様々な要因により、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは異なる可能性があります。これらの要因には、特に、i) BNPパリバの目標達成能力、ii) 高金利の長期化または大幅な利下げの可能性の有無にかかわらず、中央銀行の金利政策による影響、iii) 自己資本および流動性に関する規制の変更（解釈を含む。）、iv) インフレの高止まりの長期化またはインフレの再燃およびその影響、v) 特にウクライナでの戦争および中東における紛争に関連する、様々な地政学的不確実性および影響、vi) （フランスを含む）政治的不安定に関連する、様々な不確実性および影響、またはvii) 本プレゼンテーションに記載されている事項等が含まれます。

BNPパリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正または更新する責任を負いません。これに関連して、「監督上の検証・評価プロセス（Supervisory Review and Evaluation Process : SREP）」は欧州中央銀行（ECB）により毎年実施されますが、BNPパリバ・グループが満たすべき所要資本比率は毎年修正される可能性があることに留意が必要です。

本プレスリリースに含まれるBNPパリバ以外の第三者に関わる情報または外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独自に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表明または保証を明示あるいは示唆してはならず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に依拠することはできません。BNPパリバまたはその代表者ともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレスリリースもしくはその内容の使用により生ずる、または本プレスリリースやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。

表中および分析において掲載された数値は四捨五入のため、内訳の合計と総数に若干の差異が生じる場合があります。

BNPパリバの2026年度第2四半期の財務情報の開示は、本プレスリリース、添付資料および四半期情報で構成されています。

四半期情報の詳細は、以下のアドレスより入手できます。<https://invest.bnpparibas/document/2q26-quarterly-series> 法令上要求される開示情報はすべて、登録書類（universal registration document）を含めて、<https://invest.bnpparibas.com>の「Results（業績）」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典L.451-1-2条およびフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）の一般規則第222-1条以降の規定に従い、BNPパリバが公表しています。



Investor Relations

Bénédicte Thibord - benedicte.thibord@bnpparibas.com

Equity

Meriem Afilal Costard - meriem.afilalcostard@bnpparibas.com
Raphaëlle Bouvier-Flory - raphaelle.bouvierflory@bnpparibas.com
Lisa Bugat - lisa.bugat@bnpparibas.com
Tania Mansour - tania.mansour@bnpparibas.com
Olivier Parenty - olivier.parenty@bnpparibas.com
Guillaume Tiberghien - guillaume.tiberghien@uk.bnpparibas.com

Debt & Rating agencies

Tania Mansour - tania.mansour@bnpparibas.com
Olivier Parenty - olivier.parenty@bnpparibas.com

Retail & ESG

Lisa Bugat - lisa.bugat@bnpparibas.com
Antoine Labarsouque - antoine.labarsouque@bnpparibas.com

E-mail: investor.relations@bnpparibas.com
<https://invest.bnpparibas/en/>



BNP PARIBAS

The bank
for a changing
world